

経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県地方独立行政法人長野県立病院機構 子ども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	I 未 訓 ガ	救 臨 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	26,412	非該当	非該当	7：1

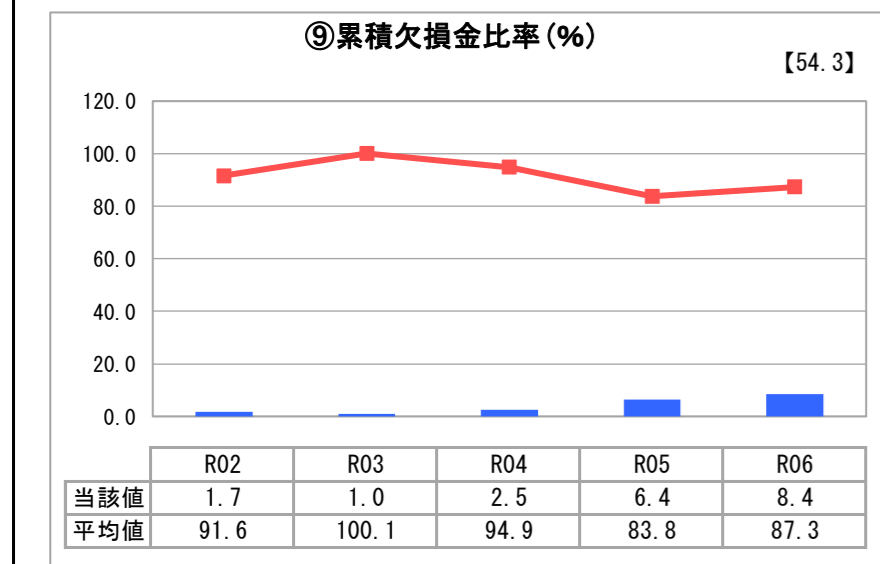
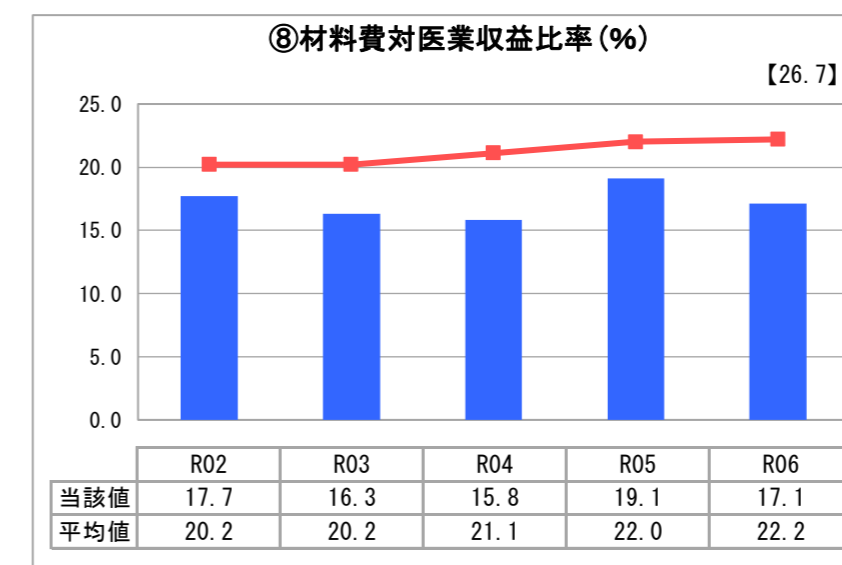
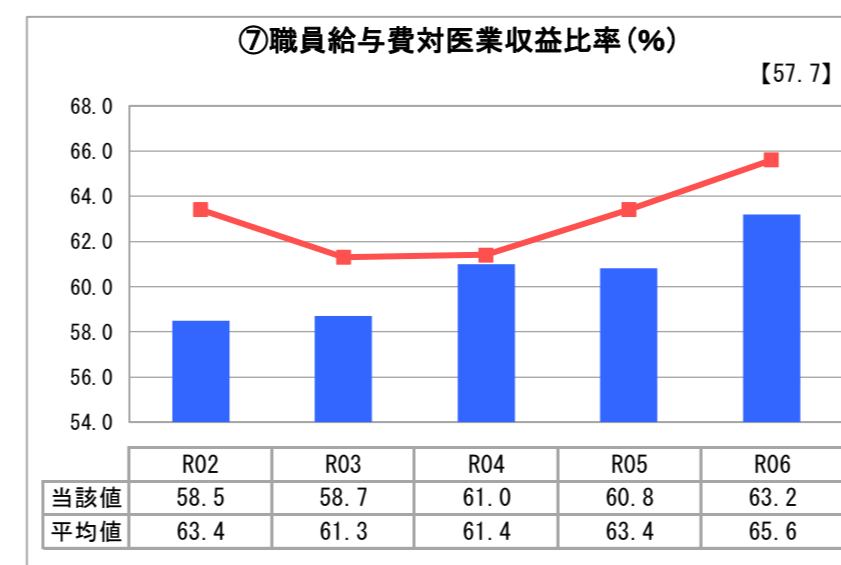
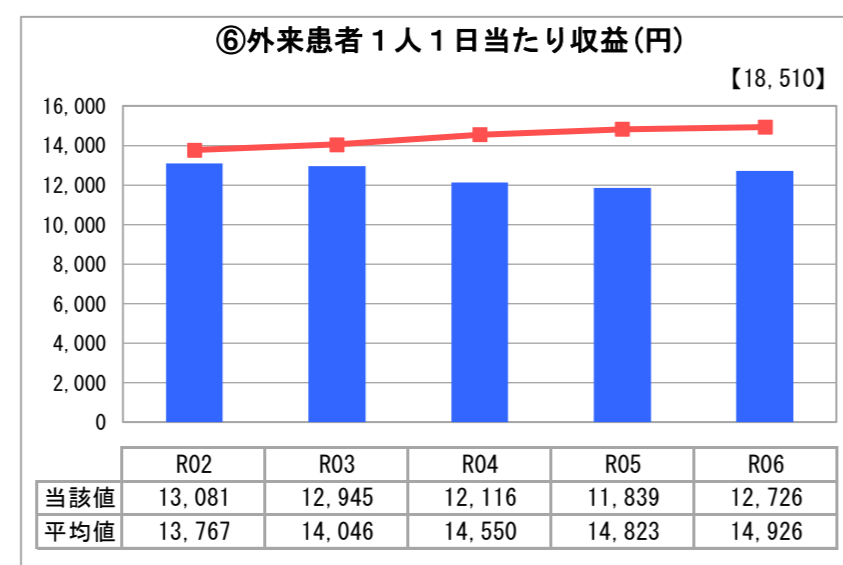
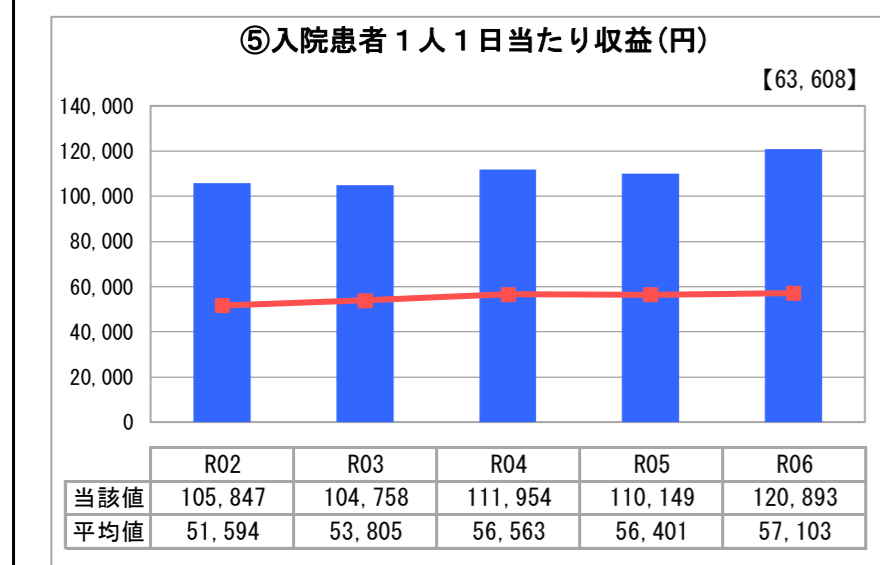
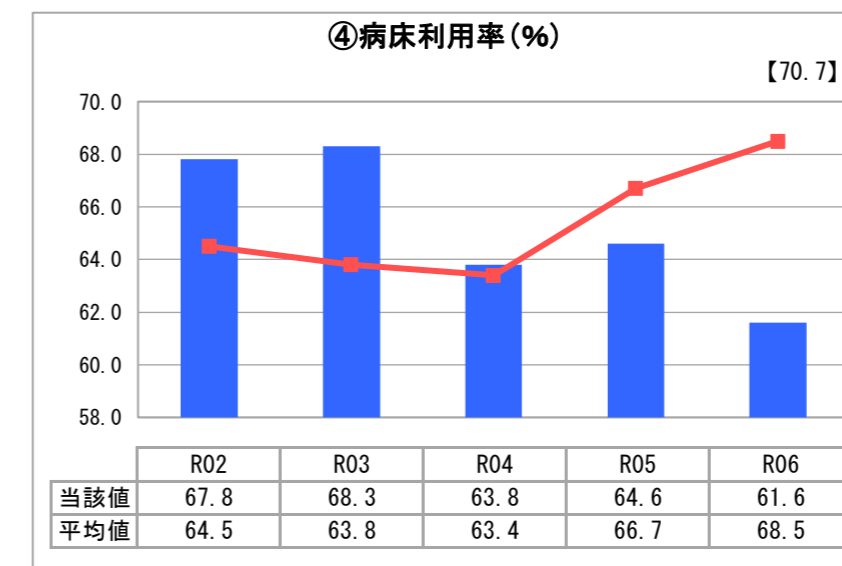
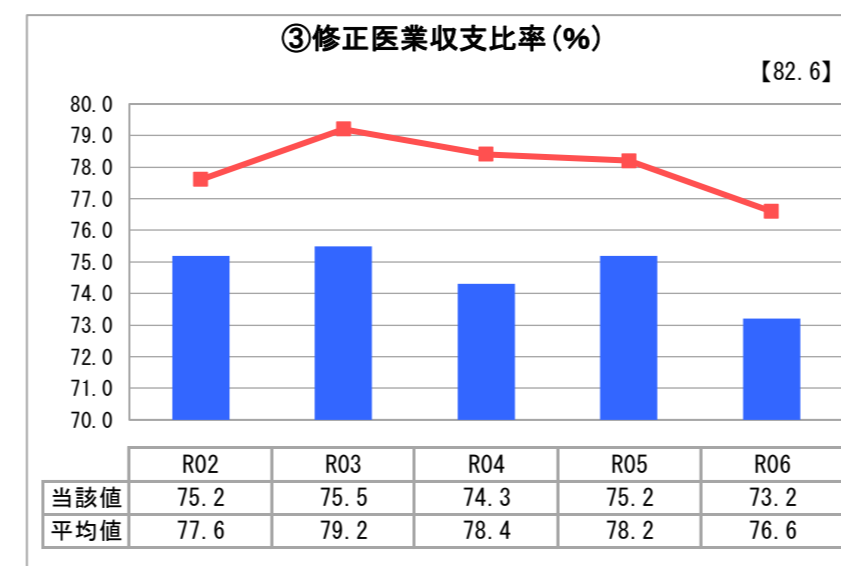
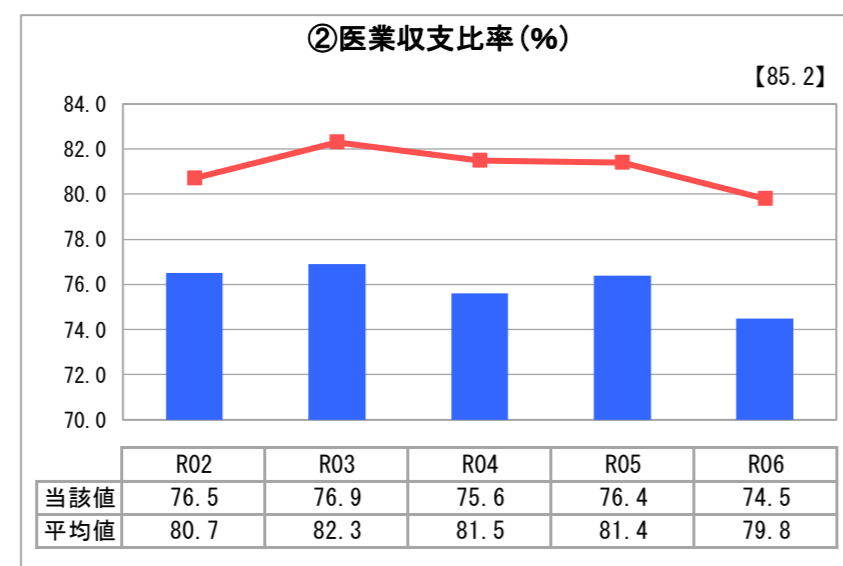
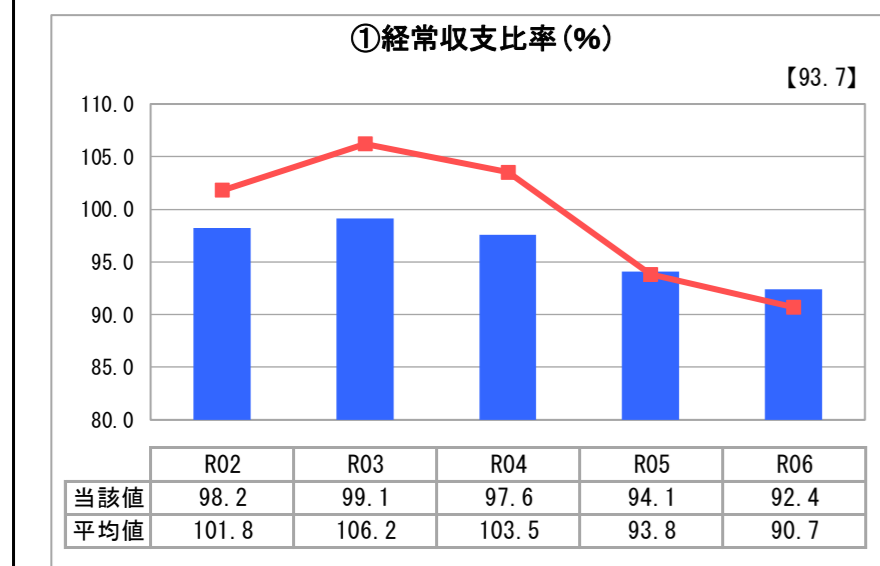
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

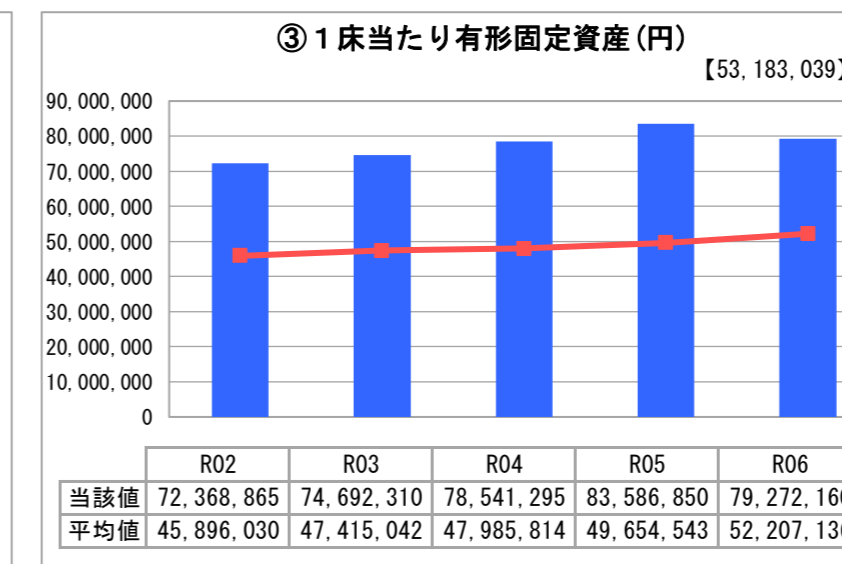
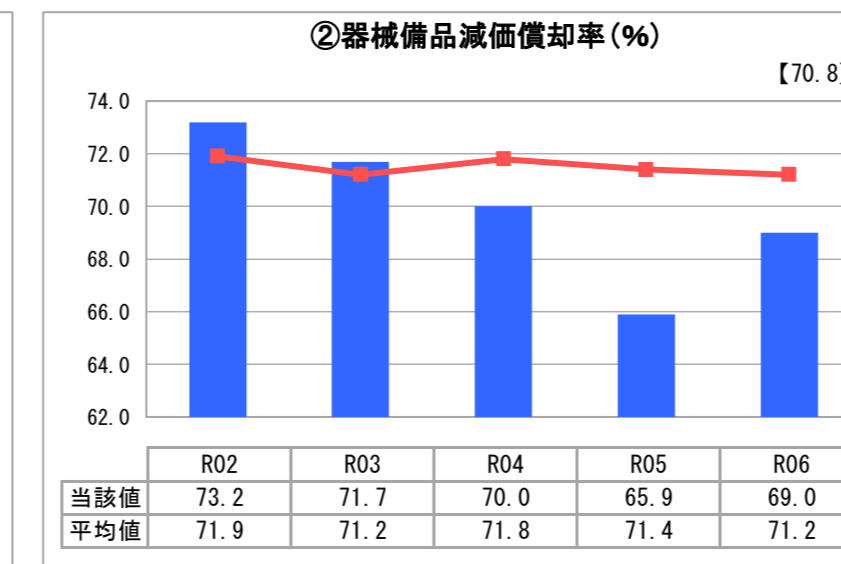
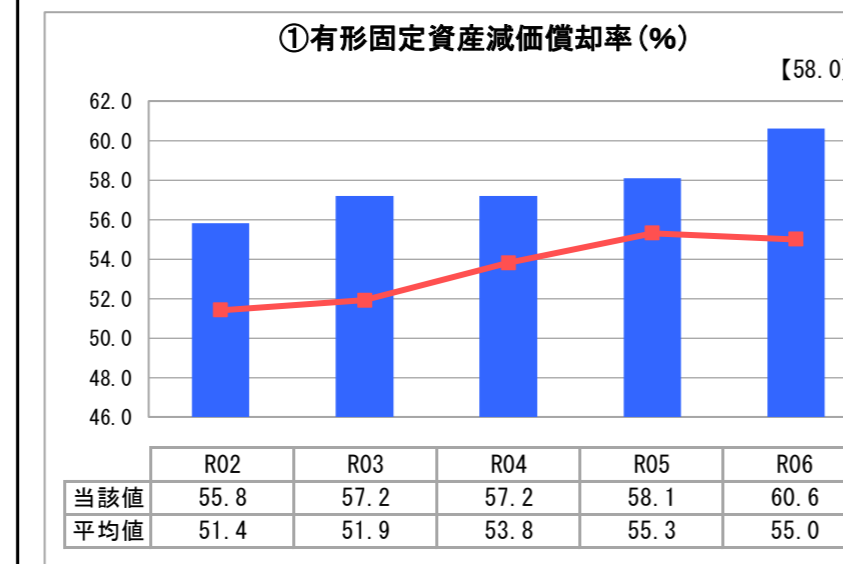
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
200	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	200
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
149	-	149

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	平成22	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、長野県唯一の子ども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院であるとともに、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。
近年は、高度救命救急医療の提供に加え、最先端の医療機器を活用した早期発見や予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応、さらには二次救急への対応など、幅広い分野において果たすべき役割への期待が高まっている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、物価上昇や病床利用率の影響を受け、前年度と比較して低下したが、類似病院平均との差は一定程度にとどまっている。②医業収支比率については、収益確保に努めたものの、類似病院平均値を下回る水準で推移している。
一方、⑤入院患者1人1日当たり収益については、高度先進医療の提供や平均在院日数の短縮等により、引き続き類似病院平均値及び全国平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似病院平均を上回っている一方、②器械備品減価償却率は、高額医療機器（放射線治療関連機器等）への計画的な投資により、類似病院平均を下回る水準となっている。
1床当たり有形固定資産は全国平均に比べ高額であるが、高度かつ専門性の高い小児医療を提供するために必要不可欠な投資であると考えている。
建物については、将来的な建替えも視野に入れた検討を引き続き進めていく。

全体総括

物価上昇や病床利用率の低下等を背景に、経常収支比率は依然として厳しい状況にある。一般医療機関では対応が困難な周産期医療および小児専門医療・救急医療を安定的に提供するという使命を果たすとともに、患者数の確保や各種加算の取得等による収益向上に努め、あわせて経費節減や業務効率化を進めることで、収支改善に取り組んでいく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。